

独裁化を強めるオルテガ・ムリージョ政権 —第4次政権発足以降の変遷

永倉 草（在ニカラグア大使館 専門調査員）

はじめに

2022年1月、連続4期目、通算5期目となる大統領に就任したオルテガ大統領は、これまで以上に強権独裁的な政権運営を続けている。オルテガ政権最大のターニングポイントといえば、2018年4月の社会保険制度改革に端を発した社会騒乱であろう。結果として同騒乱は尻すぼみに収束していくこととなり、政権にとって反政府勢力を縮小させ体制を更に強靱にする契機となった一方、国民にとっては現政権から真の自由を取り戻そうとする革命の萌芽を摘まれ、立ち向かうことすら不可能であるというネガティブなマインドを植え付けられる出来事となつた。本稿では、社会騒乱を力ずくで収束させたオルテガ政権の加速する独裁化について、特に就任式以降の内政、外交から振り返っていきたい。

二つの選挙

2022年1月、大統領就任式は、マナグア湖畔に位置するニカラグアの歴史と政治的な意義を象徴する革命広場において、キューバ、ベネズエラ、ホンジュラス大統領を始めとする各国政府要人とサンディニスタ民族解放戦線（FSLN）のシンボルカラーである赤と黒を身にまとった数千ものサンディニスタ青年団を携え、華々しく実施された。これまでの大統領選挙では、米国を始めとする欧米諸国や国際機関などから不正選挙の疑惑をかけられてきたが、2021年11月の選挙では投票、開票自体に取り立てて不審な点はなく、オルテガ大統領は、投票率65.26%のうち、得票率75.87%で圧勝した。不審な点がなかったのは投票、開票に限った話であり、選挙プロセス自体には大きな問題があった。選挙運動が始まる前の2021年6月、大統領候補筆頭と目されたビオレタ・チャモロ元大統領（1990～97年）の子女であるクリスティアナ・チャモロ氏に「財産管理の乱用、及びマネーロンダリングに係る虚偽申告」の容疑で逮捕状が出され、同氏は自宅周辺を警察が取り囲む軟禁状態に置かれた。これを皮切りに、大統領選立候補表

明者、ジャーナリスト、政権関係者など、後に「政治犯」と呼ばれるようになった反政府派の人物が次々と逮捕され、その数は300名以上に上った。「政治犯」の多くは、「平和のための独立・主権・自決の国民権利保護法（法律第1055号）」違反の疑いで逮捕・拘束・起訴され、後に刑務所内で行われた裁判では、「政治犯」全員に懲役7～13年の有罪判決が下された。2022年2月、「政治犯」の一人として244日間に亘り収監されていた退役軍人のウゴ・トレスが癌の疑いにより獄死したことをきっかけに、オルテガ政権による「政治犯」への非人道的な扱いに対する国際社会からの批判はいっそう強まっていった。

2022年11月、ニカラグア全国153市において、市長、副市長、代議士を決める統一地方選挙が実施された。前回地方選では、FSLNが135市で市長の座を獲得（その後政府は、自由のための市民たち党〔C×L〕党首のキティ・モンテレイが選挙法に違反したとして政党資格を剥奪。最終的にFSLN党の市長は141市となった）したが、今次地方選においては、153市全てにおいてFSLN系市長が勝利するという異例の結果となった。今次地方選に先立ち、選挙キャンペーン期間を半減させる「エキスプレス選挙」など、野党に不利と思われる選挙法の改正が行われ、野党からは「茶番選挙を無視せよ」「町中を空っぽに」と、選挙をボイコットする呼びかけが行われたが、投票したか否かを徹底的に監視されている市民としては、これに呼応することは難しかった。

「政治犯」とカトリック教会

2023年2月9日、禁固刑によりエル・チポテ刑務所に収監されていた「政治犯」222名は、500日以上の拘留の後、突如として米ワシントン行きのチャーター機に乗せられ、そのまま米国へ追放された。この動きに並行して、ニカラグア国会は追放した「政治犯」からニカラグア国籍を剥奪する法案をスピード可決した。その数日後、今度は既にニカラグア国外へ亡命していた反政府派の人物94名のニカラグア

国籍を剥奪及び資産を接収した。当初、「政治犯」の解放（米国への追放）については、国際社会から歓迎する声が多く上がったものの、国籍剥奪については強い非難が示された。なお、国籍剥奪に併せて、スペイン、チリ、アルゼンチン、メキシコなどは、今回国籍を剥奪された人物に対し、自国の国籍を付与する準備がある旨即座に発表している。実際に、2023年6月時点でスペインは97名に国籍を付与している。

当初、米国へ追放される予定であった「政治犯」は228名であった。ニカラグアに留まることになった6名のうち、2名は薬物に関する逮捕歴があり米国から入国を拒否された人物であるが、残る4名はカトリック教会関係者であり、その中に、積極的に反政府的な言動を繰り返していたロランド・アルバレス司教がいた。アルバレス司教は、自身の無条件解放、及び収監されている全てのカトリック司祭を解放するよう条件を提示したもののニカラグア政府はこれを拒否したため、同司教は、今まさに「政治犯」を米国へ追放しようとするチャーター機の目の前で搭乗しないことを決めた。同司教はその後、26年の禁固刑と国籍剥奪が命じられ、再びマナグア市内の刑務所に収監された。同司教の解放を巡っては、ニカラグア政府とバチカンでの交渉が行われたり、逮捕されていた他のカトリック司祭の解放に併せて同司教の解放も計画されたりしたものの、同司教が提示する条件をニカラグア政府が承諾できず、いずれも決裂したものと報じられている¹。

アルバレス司教の米国移送拒否はオルテガ大統領にとって大きな誤算であった。国際社会からの非難的となっていた「政治犯」を一挙に解放したことで、

ようやく肩の荷が下りたと思いきや、同司教を再び国内に拘留せざるを得なくなり、悩みの種は残されたままの状態である。これに腹を立てたか、オルテガ大統領のカトリック教会に対する弾圧は勢いを増し、バチカンとの外交関係「停止（suspención）」を発表、現在に至るまで両国の大使館は閉鎖されている。

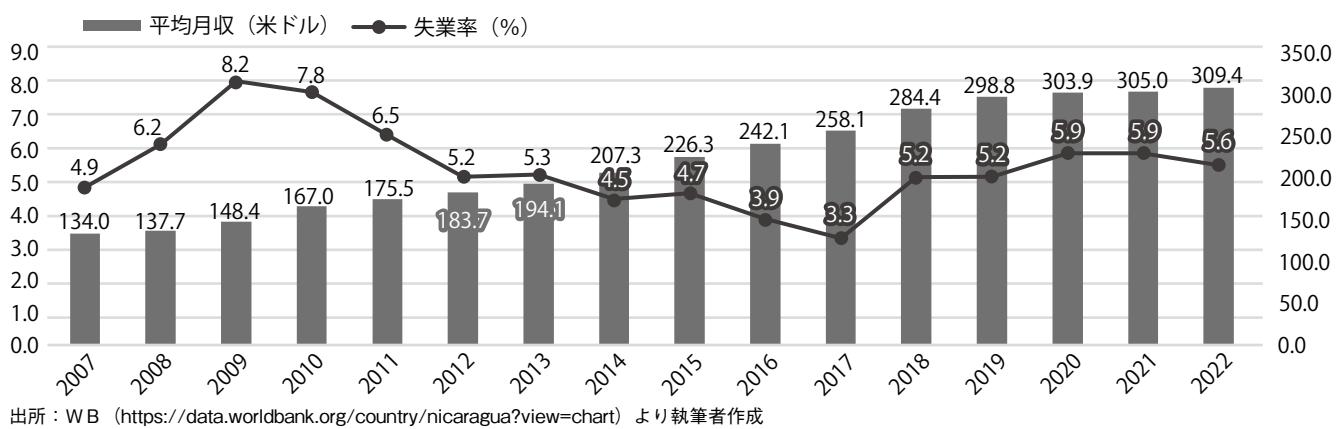
NGO 法人格剥奪

オルテガ政権の強権は留まることを知らず、その猛威は国内で活動するNGO団体にまで及んでいる。これまでNGOの法人格の管理は、ニカラグア国会の承認を得た上で行われるものであったが、2022年8月、「非営利法人の規制と管理に関する一般法第1115号」の改正により、この権限が内務省に移譲された。これにより内務省は、NGOの法人格取り消しに拍車をかけることとなる。毎週100団体ずつ取り消されていた時期もあり、国内に6000以上のNGOがあるとされている中、2023年11月現在、3500団体以上の法人格が剥奪されている。法人格取消の波は教育機関にも及んでおり、8月には、ニカラグアで最も歴史が古く影響力の大きいカトリック系の私立大学である中米大学（UCA）の法人格が取り消され、全資産が接収されている。

移民問題とニカラグア経済

数々の強権措置により、ニカラグア人の国外移住が後を絶たない。2018年の社会騒乱発生から2022年までに国外に移住したニカラグア人は、政府発表より更に多い60万人以上と言われている²。コスタリカの調査企業であるCID Gallup社の調査によると、「もし資産があったら他国へ移住する可能性はある

図1 失業率（%）と平均賃金（米ドル）



るか」との問い合わせに対し、「かなり高い」「高い」と回答した合計は57%に上り、これに対する主な理由として、「仕事に就けないこと」「賃金が安いこと」などが多く挙げられた³。事実、失業率と平均月収は第二次オルテガ政権発足以降大きな改善が見られていない（図1）。

これだけ国外移民が増加しているにもかかわらず、政府から移民を問題視する言及がこれまでほとんどないのは、皮肉にも国外移住者が増えたことで短期的な国内経済に好影響を与えていたからである。国外移住者からニカラグア国内に暮らす家族への郷里送金が大幅に増加し、移民がニカラグア経済を支える重要なファクターとなっている現状がある。郷里送金額は、2022年にGDP比20.6%の約32億万米ドルに達した。更に2023年9月時点では約34億万米ドルとなり、年内にはGDP比約28%に到達すると見込まれている（図2）。

中国、ロシア、イラン、北朝鮮との関係強化

国際社会からの孤立を深める中、ニカラグアの外交戦略は偏った方向に進みつつある。大統領就任式を1か月後に控えた2021年12月9日、オルテガ政権は1990年（第一次オルテガ政権は1985～90年）より国交を続けていた台湾との断交を突如として発表した。ニカラグアは、台湾との断交を決行した中国からの見返りとして、住宅建設プロジェクト（約1万2000戸）、水力発電所建設、貿易及び投資促進などに関する様々な協定を結んだ。中でもFTAは中国との国交再開の目玉であり、2024年1月より発効する見通しとなっている。これにより大きな経済効果がもたらされると謳われているが、このFTAがニカラグアにもたらす恩恵は限定的であり、その他に締結した各協定も大きなインパクトではなく、国

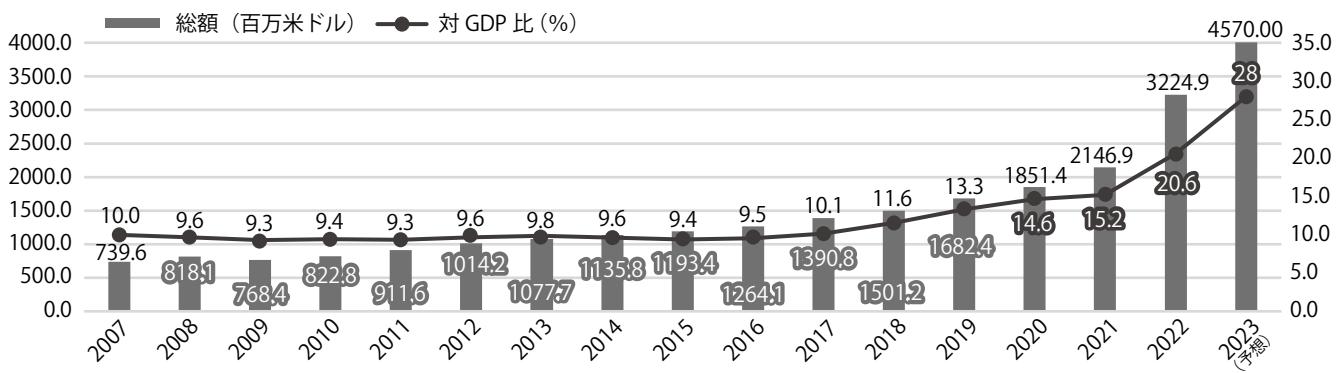
交再開による経済的メリットはほとんどない旨批判する意見が散見される。

2022年10月に行われた国連総会での「ロシアによるウクライナ4州の一方的な併合を非難する決議」においてニカラグアは、ロシアへの連帯を示す形でこれに反対する5か国（ベラルーシ、北朝鮮、シリア、ニカラグア）のうちの一つとなった。ロシアとの関係では、これまで2016年10月にはロシアの支援によりマナグア市内にワクチン製造施設「メチニコフ」の設立、2017年4月にはロシア衛星観測システムであるグローナス衛星の地上ステーションが中米で初めてニカラグアに設置されるなど、同国のプレゼンスが年々高まっている。また、イランとの関係においても、第4次オルテガ政権発足後の2年間でライースィ大統領を筆頭に、アブドラヒアン外相、レザーアー経済担当副大統領をそれぞれ来賓として迎えていることや、その他にも2023年12月1日のムリージョ副大統領による定例会見において、ニカラグア、北朝鮮両国に派遣予定の大統領アグレマンが付与され、来年2月までに派遣予定である旨発表するなど、反米を掲げる国々との結束強化の動きは加速している。

おわりに

2023年11月、ミス・ユニバース世界大会においてニカラグア代表のシェイニス・パラシオスがグラントプリを受賞し、国内は歓喜に包まれた。しかしその後、政府はパラシオスが反政府運動の象徴になり得ると怖れたのか、同人及びチームスタッフのニカラグア入国（帰国）を禁止するなど、パラシオスへの警告とも言える措置を講じた。この対応はオルテガ大統領の妻であるムリージョ副大統領の意向を受けたものであろうと報じられており、今回の件に限

図2 郷里送金総額及び対GDP比



出所：ニカラグア中央銀行（BCN）のデータを基に執筆者作成

らず、実権を裏で支配しているのはムリージョ副大統領だとする見解が多く、報道メディアでは「オルテガ大統領の人形を操るムリージョ副大統領」の風刺画が散見される。オルテガ大統領は、78歳という高齢に加え、難病を抱えているとの噂があり、健康状態が万全とは言い難い。同大統領が独裁的に政権運営してきたとしても、ここまで大統領の座を維持できたのは、オルテガ大統領が1979年に独裁者ソモサを打倒したゲリラ戦士であり国民の英雄として称賛されるカリスマ性を有しているからである。しかしムリージョ副大統領はそうではない。オルテガ大統領の後継者としてムリージョ副大統領が大統領に繰り上がることになれば、国内外で大きなハレーションを生むことになろう。近年の強権的な動きは、政権の将来を見越して今のうちから副大統領自身の息が掛かった人物を要職に就かせ、政権移譲をスムーズに行うための下準備をしているのではないかとの憶測を呼んでいる。ムリージョ副大統領が主導して

いるとおぼしきこうした動きは今後ますます加速していくこととなろう。

(本稿は、執筆者個人の見解に基づくものであり、在ニカラグア日本大使館の見解を代表するものではない。)

- 1 <https://www.laprensani.com/2023/07/05/politica/3170965-cardenal-leopoldo-brenes-excarcelacion-de-monsenor-rolando-alvarez-es-pura-especulacion>
- 2 <https://confidencial.digital/migrantes/noticias/ano-del-exodo-328-000-nicaraguenses-salieron-del-pais-en-2022/>
<https://www.bcn.gob.ni/sites/default/files/estadisticas/siec/datos/1a.2.1.0>
- 3 <https://confidencial.digital/nacion/cid-gallup-57-de-los-nicaraguenses-migraria-y-55-lo-haria-a-estados-unidos/>

(ながくら そう 在ニカラグア日本国大使館 専門調査員)

ラテンアメリカ参考図書案内

古代アメリカ文明
マヤ・アステカ・ナスカ・インカの実像
青山和夫 編



講談社現代新書
2729

『古代アメリカ文明 —マヤ・アステカ・ナスカ・インカの実像』

青山 和夫編、井上 幸孝・坂井 正人・大平 秀一著 講談社現代新書
2023年12月 320頁 1,200円+税 ISBN978-4-06-534280-0

これまでマヤ、アステカ等とプレインカ、インカ等の古代アメリカ文明それぞれの解説書は多く刊行されているが、本書はそれらと一緒に学問的に謎を解明しつつ最新の研究成果と文明の魅力を一般の人たちにも分かりやすく伝えることを意図したものである。

第一章マヤ文明（青山 茨城大学教授）はネットワーク型文明であったマヤを結びつけたマヤ文字と画像、神殿ピラミッドとマヤ人の世界観、公共祭祀を行う中で確立された定住と都市建設、権力者の出現などを、第二章アステカ王国（井上 専修大学教授）は太陽神への生け贋だけが強調されてきた征服後史料の人数には誇張があったこと、都市テノチティランの威容、絵文書・壁画等の資料の解明、スペイン植民地になってからの文書の記述ぶりと先住民の言説、近代メキシコ国家の中での位置づけに至るまでを言及している。第三章ナスカ（坂井 山形大学教授）は、文字を持たなかつたアンデス文明とアステカの絵文字から文字はどのような影響を人類に与えるかを問い合わせ、ナスカ社会の定住から変容、分布図から見る地上絵の線と点で構築されたネットワークタイプなど、地上絵がなぜ制作されたかを最新の手法とともに紹介、解説している。第四章インカ（大平 東海大学教授）は、スペイン征服者の記録や遺跡、遺物から一方的に創られてきた無文字社会であったインカ像を正し、アンデスの精神社会、インカの祭祀空間を紹介している。古代アメリカ文明を概観した序章（青山）と古代アメリカ文明の実像に迫る終章（同）では、家畜のミルクを全く利用しなかつた異様な文明ながら農業の多様性を持ち、石器だけで造った文明という共通性、文字文明のメソアメリカと無文字文明のアンデス、まず神殿建設から始まり神殿更新を繰り返したアンデスに対して、土器作りの後に神殿が建設され始め都市化したが王は絶対的権力者でなくネットワーク型文明であったメソアメリカなど、両文明の特色を指摘しており、読者にこれまでの人類史観を再考させる内容の濃い解説書となっている。

〔桜井 敏浩〕